

# 連合 徳島



JTUC-TOKUSHIMA

NO.234 (2011年1月20日)

発行人・小松義明 編集人・齋藤英司

日本労働組合総連合会徳島県連合会

〒770-0942 徳島市昭和三丁目35-1

徳島県労働福祉会館6F

088-655-4105 Fax 088-655-4113

E-MAIL [info@tokushima.jtuc-rengo.jp](mailto:info@tokushima.jtuc-rengo.jp)

「働くことを軸とする安心社会」を実現しよう

当面の  
日程

- 2月 4日(金) 2011 春季生活闘争開始宣言徳島集会(労働会館別館)
- 18日(金) 2011 春季生活闘争徳島県共闘会議第2回総会(わーく  
ぴあ502)
- 3月 4日(金) 2011 春季生活闘争勝利徳島県総決起集会(藍場浜公園)
- 13日(日) 2011 春季生活闘争家族ふれあい集会(吉野川遊園地)

## 「働くことを軸とする安心社会」へ

連合徳島と労働者福祉団体との

2011年新年互礼会、阿波観光ホテルで開催



1月13日、約150人が参加し、司会に齋藤事務局長と藤田女性委員会事務局長、全労済・川越敏良徳島県本部長の開会あいさつに続いて、主催者を代表して小松連合会会長の挨拶、「今、労働組合に求められているのは、格差を是正し、公正な配分を実現し、日本経済社会を健全な状態に「回復」「復元」する事であり、「会計」、つまり勤労者の生活に、日本の経済成長の恩恵確実に伝わるような経済社会を実現していくことです。持続的な成長を確保することによって国民生活の不安を解消し、希望と安心を持って暮らせる社会を創造していかなければなり

ません。しかし、この社会像は決して掲げて憧れるものではなく、実現しなければ日本社会の持続可能性はないとの認識が必要です。従って、私たちは、今後、『希望と安心の社会づくりキャンペーン』を通じて積極的に内外に訴えかけ、共感を広げ、浸透されていくよう努力をしまいいりたいと考えています。

次に、今春の第17回統一地方選挙についてであります。私たちは昨年11月12日に開催した第22回中間期大会で8名の推薦候補者を決定しました。県会議委員では、阿南選挙区・松崎清治さん、徳島選挙区・庄野昌彦さん、板野選挙区・臼木春夫さん、三好第1選挙区・黒川征一さん、徳島市会議員選挙では、広瀬和範、武知浩之さん、小林雄樹さん、加村祐志さんであります。先の参議院選挙と同様、政権与党として初めての統一地方選挙であります。民主党は連戦連敗といった厳し判定を受けています。敗因等については多は申しませんが、大きな要因は、政権交代に託した国民の期待を裏切った結果がこの様な事態を招いたということです。徳島においても、推薦候補者8名、支持候補者6名の選挙情勢には大変厳しいもの

があると考えております。既に県議選推薦候補者の紹介カードの取り組みをはじめ支援労組会議等々を展開していますが、連合徳島各構成組織が14名全員の必勝に向け組織の総力を結集した取り組みを展開すること」と決意の挨拶を行った。続いて、来賓として飯泉知事、岩浅阿南市長、泉鳴門市長、本田徳島市第一副市长、加藤徳島労働局長、浜田経営者協会専務理事、木村民主党徳島県連代表代行、庄野連合徳島議員ネットワーク代表からそれぞれあいさつを受けた。久積労福協会長の乾杯の音頭で、終始なごやかに歓談され交流を深めた。最後に藤原労働金庫常務理事の閉会挨拶で新年互礼会を終了した。

## 春季生活闘争

今、求められているのは労働条件の復元、格差是正をはかることであり、労使が危機感を共有し、会計・企業のバランスの歪みを修正・解消することである。低下をつづける賃金を速やかにピーク時の水準まで復元し、企業部門から家計部門への所得移転をはかると同時に、この間もっとも犠牲になってきた非正規労働者の雇用と生活を向上させなければならない。

2011春季生活闘争は国民の暮らしや生活に蔓延する「閉塞感」打破するとともに、日本経済をデフレ循環から脱却させ、活力ある社会への転換、「希望と安心の社会づくり」をめざしていく。2011春季生活闘争を「すべての労働者の処遇改善」にむけた2年目の闘いと位置づけ、配分を求め、より社会性を追求した運動を展開する。そのことで、デフレからの脱却を図り、労働者への配分の歪みを是正し、個人消費を喚起、経済の活性化を図っていく。

こうしたマクロ的な観点から、すべての労働者のために1%を目安に配分を求め、労働条件の復元・格差是正に向けた取り組みが必要と考える。更に経営者団体ごとに直面する課題の共有化のための労使協議を進め、労使合意を得られた内容については政府を含めた社会的合意形成を図ると共に、国民生活の産業政策の観点から施策展開を求めて行く。同時に技能の継承をはじめ現場の総合力を高めていくため、人づくりの観点から現在、政府がすすめている「実践的な職業能力育成制度の導入」の論議にも積極的に参加・協力していく。また、社会的キャンペーンなどの展開によって、非正規労働者の取り組みや配分追求の重要性について、広く社会に波及させて行く。

